

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/6/29	2018/7/13	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	22,304.51	22,597.35	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	24,271.41	25,019.41	26,616.71	2018/1/26	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	110.76	112.38	125.28	2015/8/12	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 米中貿易問題への警戒感が和らいだことや円安ドル高が進行したことを受けて反発 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+809.21円(+3.71%)、TOPIXが+38.53ポイント(+2.28%)となり、米中貿易問題への警戒感が和らいだことや円安ドル高が進行したことを受けて反発しました。業種別(東証33業種)にみると、情報・通信業、石油・石炭製品、精密機器など25業種が上昇する一方、電気・ガス業、繊維製品、海運業など8業種が下落しました。

週明けの9日は、先々週末、①米中は予定通り追加関税を発動したものの、お互いに新たな対抗処置を打ち出さなかったこと、②米国雇用統計において非農業部門雇用者数が市場予想を上回る一方、平均時給が市場予想を下回ったことなどを背景に米国株市場が堅調に推移したことから、上昇して始まり、翌10日も、米中貿易問題への警戒感が和らぐ中、前日の米国株市場が上昇したことや111円台まで円安ドル高が進んだことなどから、上昇しました。11日は、朝方、米国が2,000億ドル相当の中国からの輸入品に対する関税対象リストを発表したことから大きく下落して始まり、日経平均は一時452円安(前日比)となる場面もみられました。しかしその後週末にかけては、①中国高官が米国に対し2国間交渉を通じた対立解消を提案し、米国高官もこれに応じる姿勢を示したことを受けて米中貿易問題への懸念が和らいだこと、②円安ドル高が一段と進んだことなどから反発に転じ、日経平均は一時22,700円近くまで回復しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前日	前回	決算発表予定 他
7月16日	Mon	米国	ニューヨーク連銀製造業景況指数	7月	25.0	海外 決算発表 : 7/16 ブラック ロック、バンク・オブ・アメリカ、 ネットフリックス 7/17 ジョン ソン・エンド・ジョンソン、ゴー ルドマン・サックス 7/18 ノ バルティス、ASMLホール ディング、IBM、モルガン・スタ ンレー、アメリカン・エキスプレ ス、イーベイ 7/19 ブラック ストーン・グループ、マイクロソ フト 7/20 セネラル・エレクト リック
			小売売上高(除自動車)(前月比)	6月	0.9%	
		中国	GDP(国内総生産)(前年比)	4-6月期	6.8%	
			鉱工業生産(前年比)	6月	6.8%	
7月17日	Tue	国際	米露首脳会談(ヘルシンキ)			
		EU(欧州連合)・中国首脳会議(北京、17日まで)				
7月18日	Wed	米国	パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の議会証言(上院銀行委員会)	6月	-0.1%	
		日本	流動性供給入札			
7月19日	Thu	米国	パウエルFRB議長の議会証言(下院金融委員会)			
		米国	ベージュブック(地区連銀経済報告)			
7月20日	Fri	日本	住宅着工件数	6月	1350千件	
		日本	貿易収支	6月	-5783億円	
7月21日	Sat	米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	7月	19.9	
		米国	景気先行指標総合指数	6月	0.2%	
7月20日	Fri	日本	流動性供給入札			
		日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	6月	0.7%	
7月21日	Sat	日本	全産業活動指数(前月比)	5月	1.0%	
		国際	G20(20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議(ブエノスアイレス、22日まで)			

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 小康状態に入ったとみられる米中貿易問題や円安ドル高の進行などを受けて反発局面が続く ~

今週の日本株市場は、①米国が中国製品に対する2,000億ドルの追加関税を発表したものの、発動は9月以降とみられることや米中が対話姿勢をみせていることから、米中貿易問題はしばらく小康状態が続くとみていること、②FRBが年内あと2回の利上げを行うとの見方が強まっていることを受けて、円安ドル高基調が続くとみていること、③バリュエーション面で割安感があることなどから、反発局面が続くと予想します。また、9月の自民党総裁選に向けた動きが本格化する中、安倍首相の3選がほぼ確実とみられていることも株価のサポート要因とみています。

その他の注目材料として、日本では19日の貿易収支や20日のCPI、米国では本格化する4-6月期の決算発表に加え、17~18日のパウエルFRB議長の議会証言、18日のベージュブック、19日のフィラデルフィア連銀製造業景況指数、国際では21日のG20財務相・中央銀行総裁会議などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会